

〔論 文〕

広義再生産過程の視角から見た北東アジア経済協力とその課題  
—地球環境問題への国際地域論的アプローチ—

龍 世 祥

(金沢大学客員研究員)

目 次

- I. 問題と目的の提起
- II. 北東アジア経済圏の特徴と形成要因
- III. 北東アジア経済圏の焦点となる図們江流域開発の進展と難点
- IV. 北東アジア経済に潜在している課題
- V. 広義再生産という視点と論理の樹立
- VI. 北東アジア経済圏に潜在する共同価値の検出

I. 問題と目的の提起

今までの人類活動、特にその地域開発と産業開発の国内的、国際的な展開によって、貧困からの脱却を目指す経済成長が達成されると同時に、人間の基本的生存条件の崩壊という一層深刻な「貧困」をもたらす自然環境破壊が現れている。このような「貧困から『貧困』へ」の「悪循環」に巻き込まれている今日の人類は、経済成長をとるか、それとも環境保全をとるかに迷いながら、経済成長と環境保全が両立できる道を探し求めている。つまり、今日の世界は21世紀に向かって「人間と人間との共生」(平和)、「人間と自然との共生」(調和)という二つの基本的な課題に直面している。

一方、国際経済の現実においては、冷戦構造の溶解と世界経済成長点のアジア地域への移転に伴って、当該地域における発想多様な経済協力圏の叢生が国際経済の統合化潮流の一つの新動向として世界に注目されている。特に他の地域統合に比較して顕著な特質をもっている「北東アジア経済協力」は(「環日本海地域経済協力」)(注、両者の範囲や意味に関しては、論者によってその理解が違っているが、それが本稿の内容の展開に影響を与えないので、ここでは本人なりの理解を述べずにファジイ的に同意味で使っている)のポイントとなる「図們江(朝鮮名:豆満江)流域開発」の国際合意(1995年12月に国連本部ニューヨークにて)の達成を期にして、構想の段階から実施の段階へ移行することとなり、ますます多分野において展開されて行くともよく判断されている(丁士晟、1995年)。ところが、それと同時に、高度経済成長に伴う大気汚染、水汚染、砂漠化などの自然環境問題も国際経済協力の展開によって一層深刻化、加速度化される恐れが十分に存在することがいわざるを得ないのである。

それゆえ、人間の共生、人間と自然の共生を目指して、当該地域の国際協力の進め方を問うのは、一つの長期的、かつ緊急的なテーマとなるわけである。

ところが、このような課題に対して、従来の自然環境を捨象する伝統的経済学、及びそれに基づき経済成長を前提として成立した産業経済、地域経済の理論には充分に対応できないという限界があると思われる。本稿は地域環境問題を意識に置き、①まず、国際経済の統合化とアジア経済圏の叢生の潮流から、北東アジア経済圏の特徴と形成要因を分析し、②図們江流域開発の進展に関する考察を通して北東アジア経済協力の難点を概観的に把握し、③人間と人間、人間と自然の関係からそこに潜在している、「相互間脅威構造」の未溶解、「相対的悪循環構造」の深刻化及び時代要請されている地域経済理念の転換という3つの基本的な課題を検出し、④それらの課題を解決するには人間、自然、経済を含む「広義再生産過程」を新しい視点として構築し、「人間中心の調和的発展」を新しい論理として樹立する必要があることを論究し、⑤そして、それに基づいて国際地域開発と国際産業調整などの面から、当該地域の統合可能な基本的根拠を再認識し、当該地域に存在する「共同価値」の内容と意味を分析し、調和型国際協力モデルの構築を目指して「民際交流」を主導とする多分野、「市場原理」を超える多原理の国際協力による「脅威構造」の溶解、「悪循環」からの脱却の道を探求することを試みたいと思う。

## Ⅱ．北東アジア経済圏の特徴と形成要因

### 1、世界範囲の統合化潮流

国際経済ブロック化の潮流と地域主義理念の変容過程を把握するためには、少なくとも帝国主義時代から考察すべきだと考えられる。

まず、帝国主義時代の「地域統合」は、端に言えば「弱肉強食」のような自然界に通用する生物群生の競争原理を引用した地域主義理念とそれに基づく「植民地体制」の構築によって展開されたのである。結局のところ、それは、「平和」の本音に反していたため、世界経済の分裂と第2次世界大戦の勃発という正反対の結果を惹起してしまったので、歴史的に否定された。第2次大戦の終了は、それに終止符をうったのである。

次は、冷戦時代の地域統合である。1930年代のブロックイズムへの反省から、大戦後世界が目指したのは、ガット・IMF体制下での自由・無差別・多角主義に向けた世界経済運営であった。地域主義の理念は、戦後「換骨奪胎」されて国際連合やガット体制の枠内に生き残ったとみられる(涂照彦、1994年)。

ところが、現在においては、自由無差別貿易主義というグローバリズムに反して、アメリカを中心とした西側が、第2次世界大戦により独立した社会主義諸国に対して政治面、軍事面の対峙と同時に経済面の封鎖の政策を取り始めた。それに対抗して、第2次世界大戦後、アメリカに並ぶ軍事大国として登場した旧ソ連を中心とした社会主義陣営は、1950年においては、西側先進国と発展途上国をはるかに上回る経済と貿易の成長率を示しており、60年代と70年代においても、その成長力における西側先進国に対する遜色は見られない。そしてそれがまた、低成長に悩む発

展途上国にとって中央計画経済の有効性を示すようにも見えた理由であった。そうした旧ソ連・東欧の世界戦略は、一部の発展途上国を巻き込んで、すでに示した西側陣営経済のグローバル化の動きに対抗することであった。NATOに対するワルシャワ条約機構の結成や、ソ連主導の下での社会主義共同体形成の試み、対発展途上国接近がそれであり、東側陣営におけるそうした動きは逆に西側陣営の分裂化傾向を抑制した（本多建吉他、1995年）。それにより、世界においては、東西対峙の構造が政治、軍事から経済まで定着し、冷戦体制が形成したのである。この意味においては、地域主義は、戦前の「植民地体制」の代わりに、大国支配を基礎的理念とする「東西冷戦体制」を形式としたのであると言っても良いであろう。

この東西対峙（冷戦体制）下の地域統合潮流においては、欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC、1951年）がその前奏として、欧州原子力共同体（1957年）、欧州経済共同体（EEC）幾つかの段階を経て様々な形態で発展してきた欧州連合（EU）の発足と拡大が国際社会に与えたインパクトは広くて深い。その波及効果としては、南北問題下の地域統合潮流である第3世界の地域協力運動であった。ある意味においては、それは、冷戦構造下の「大国支配」という地域統合理念の歴史的否定として生じたのであるといってもよいであろう。

第3は、ポスト冷戦時代の地域統合である。東西冷戦構造溶解の前奏曲は、70年代の中米間と中日間の首脳接触と国交回復であり、その結章は、80年代末の中ソ和解確認の共同コミュニケの発表（1989年4月）、米ソ・マルタ首脳会談（1989年12月）であると考えられる。

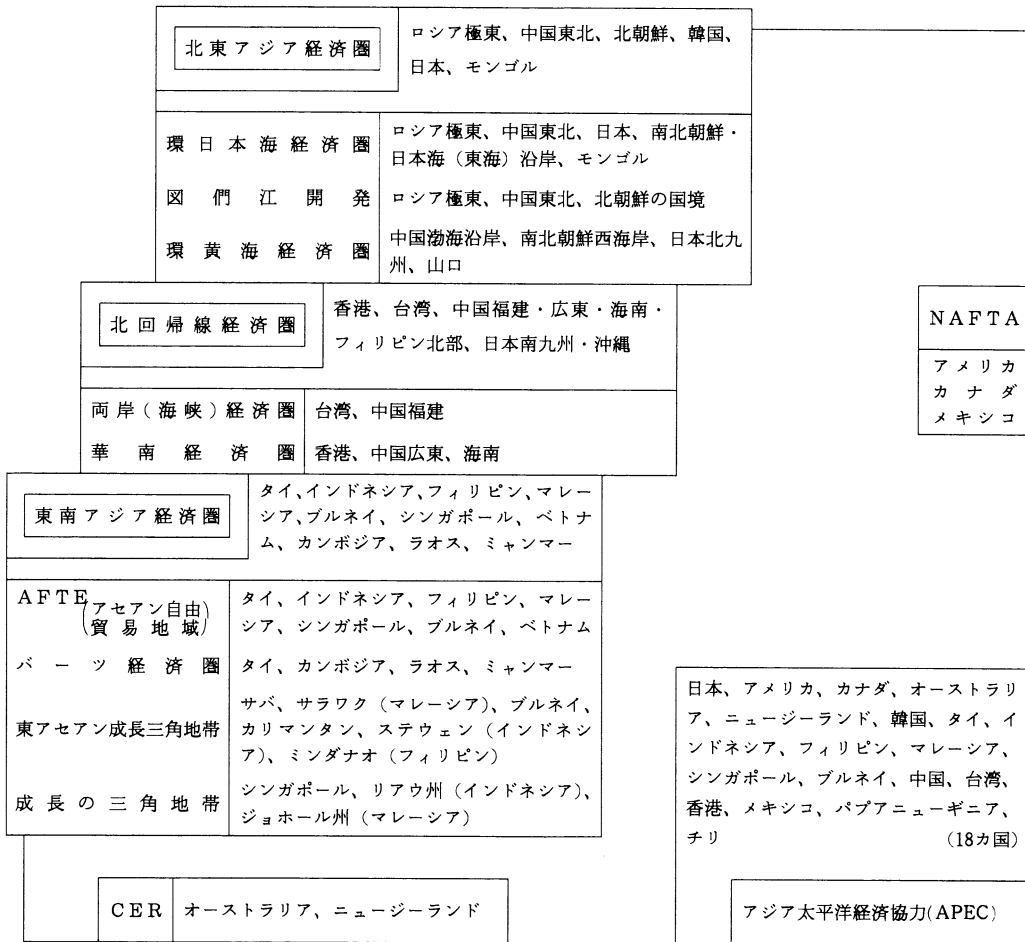
この20数年間にもわたって達成した、東欧、ソ連、中国などの社会主義諸国の経済体制改革と経済開放道への転換が主導的動因となった溶解過程により、冷戦期の「対立的」な地域統合理念が基本的に否定され、「対話的」な理念に取り替えられることとなった。それは、90年代に入っからの欧米先進国中心の対外拡張主義の動き、つまり、EUの旧東ヨーロッパ社会主義諸国への吸収・拡張・NAFTAのメキシコへの拡大と両者のアジアとその周辺への浸透などの動きからよりも、むしろ、そのもう一つの潮流、すなわち、アジアに叢生している多様な経済協力圏の形成からよく見られるのである。

## 2、国際地域統合潮流とアジア域内経済圏群の類型化

以上のような国際地域統合化の潮流を類型化しようとする議論では、涂教授の「3パターン」の見方が代表的である。同教授によれば、戦前のような列強の市場分割（ブロック）論と戦後の先進国本位の市場経済機能論では、地域統合の実態は到底把握できない。地域統合運動は、その原動力の相違からして大まかに類型化してみると、いわば「二つのパターン、二つの立場（論理）」が検出できるものとする。その一つは、先進国の市場拡張論（大量投入、大量生産、大量販売、標準化、コストダウンなど）による地域統合のパターンである。ところが、先進国の市場を拡張論に対して、途上国は経済の自立化論を必須としているのである。それゆえその二つは、途上国の経済自立化論（工業化、公正と同等の原理）によるパターンである。これは、東西対峙と南北問題の交錯の地域統合へ投影した結果でもあるし、東西対峙が無しに成り立たないものでもある。従って、東西対峙が崩壊した今日は、「二つのパターン、二つの立場（論理）」論に一定の

修正を迫ることを意味している。この時代的な要請に答えるのは、戦後における地域統合の第3段階に登場してきたパターンである。すなわち、その3つは、垂直型混合形態の地域統合である。これは、「二つのパターン、二つの立場（論理）」が東西対峙の成り立った条件のなくなるに伴って、相互に積極的に接近して形成してきた地域統合類型である。その意味は、まず、先にも触れたが、それは体制の違い、発展の格差などを越えて形成したものであること、次に、その当事者が中央政府に限らずに地方政府の直接参与は顕在化しているのであること、最後に、そこには、地方経済圏（地方）－地域経済統合（国家）－世界市場（世界システム）という言わば三階建て（三元）論が適用できることから説明されている（涂照彦、同前）。

図表1 アジア域内経済圏群の「3重層」的類型化



参考：小川雄平、95年、p. 4。『アジア経済1995』、p. 233。  
出所：藤田暁男、96年。

さらに、このパターンに当たるアジア域内経済圏群を類型化しようとする論議では、藤田教授に提起された「3重層」の見方が注目されるべきである。同教授によれば、アジアの地域経済圏

は、ほぼ3重層の枠組みになりつつあるように思われる。それらは、図表1に示されるようにそれぞれ、①最大の枠組みとしての太平洋地域も入ったAPECレベルの広域的地域経済圏、②主としてアジア近隣諸国の協力・交流を中心とする中間レベルの諸国交流地域経済圏、③アジア諸国の中の関連性の深い局地間交流を中心とする局地的地域経済圏である。また、それらの経済圏はその構成内容の側面から、①北回帰線経済圏（華人経済圏）のような自然発生的地域経済圏、②AFTAやCERのような諸国間協議や協定による協議型地域経済圏、③環日本海経済圏のように確かなポテンシャルを基礎に経済圏形成が徐々に進んでいく可能型地域経済圏とう3つの特色づけができ、これらはそれぞれの特色を併せ持つことも少なくないと指摘されている。特に、この認識に基づいて、これらの地域経済圏に共通する政治経済的、社会的役割は主に近隣諸国間の①多角的な相互協力による平和維持、②多重な協議型の経済的相互協力による合理的な国際経済の実現、③貧困克服的な格差縮小の協力による国際的福祉社会への進展、④政治経済的、社会的相互協力による環境対応的な持続的国際社会への進展という4つの側面に見られると明示される（藤田暁男、1996年）。

### 3、北東アジア経済圏の特徴

「可能型」に属する北東アジア経済圏は以上の共通性を強く強調しながら、以下の他地域にそれほど見られない特質を持っている。

①社会体制の多様性 周知のように、当該地域の基本的社会体制構造では、社会主義体制があれば、資本主義体制もある。なお、一方では、社会主義体制と言っても同一のパターンではなく、北朝鮮においては、中央集権の政治システムと経済システムを全体的に固守されながら、市場原理が局部的に導入されつつある。中国においては、共産党の一党統制の政治システムの枠内での市場経済への全面的転換が試行されている。他方では、資本主義体制と言っても同様の類型でもなく、ロシアとモンゴルのような政治体制改革の先行によって社会主義体制が崩壊される上で自由市場経済への転換があれば、日本と韓国のような後発先進国の民主主義の政治体制に基づいて協議型市場経済への移行もある。

②経済構造の依存性 図表2は、北東アジア地域内の国際貿易（1988年度と1994年度）のマトリックス分析である。それによれば、関連諸国の域内の輸出、輸入のその輸出総額と輸入総額に占める割合は、韓国、中国、特にモンゴルと北朝鮮がかなり高く、ロシアと日本のそれがまだ低くなっているが、その成長率が高くなっていることがわかる。それが、この地域の経済構造の依存性が高いこと、或いは高くなっていくことを示していると考えられる。地域的国際貿易は一つの地域の経済依存度を反映する基本的指標であるが、北東アジア地域においては、かなりの規模の「国境貿易」（小川雄平、1996年、馬興利、1996年）というもう一つの指標があるのは特徴的である。

③発展段階の格差性 北東アジア地域に存在している発展段階の格差性は他地域より著しいのである。単純に言えば、先進国があれば、途上国もある。その格差が経済成長、産業構造変動、賃金水準の変動、生産性の変化などの側面から明らかに見られるのである。例えば、1人当たり

図表2 北東アジアの地域内貿易マトリックス

1988年

単位：100万ドル

		輸出総額 (C)	域内輸出 総額 (D)	(D) / (C) %	輸 入 国					
					日 本	韓 国	ロ シ ア	モンゴル	中 国	北 朝 鮮
輸入総額 (A)					187,483	53,473	119,344	1,114	55,352	2,890
域内輸入 (B)					24,805	17,008	6,168	985	12,937	2,339
(B) / (A) %					13.2	31.8	5.2	88.4	23.4	80.9
輸 出 国	日 本	264,961	28,304	10.6		15,442	3,131	5	9,486	239
	韓 国	62,548	13,537	21.6	11,827		112	-	1,598	-
	ロ シ ア	110,720	7,294	6.6	2,772	178		957	1,638	1,749
	モンゴル	739	590	79.8	22	-	559		3	6
	中 国	47,663	13,802	30.3	9,861	1,387	1,387	13		345
	北 朝 鮮	1,669	1,436	86.0	323	1	1	10	212	

1994年

		輸出総額 (C)	域内輸出 総額 (D)	(D) / (C) %	輸 入 国					
					日 本	韓 国	ロ シ ア	モンゴル	中 国	北 朝 鮮
輸入総額 (A)					274,700	102,524	38,650	259	115,690	1,290
域内輸入 (B)					43,998	29,365	3,323	205	37,412	713
(B) / (A) %					16.1	28.6	8.6	79.1	32.3	55.3
輸 出 国	日 本	395,600	52,077	13.1		24,400	1,170	17	26,320	170
	韓 国	96,031	25,082	26.1	17,300		429	15	7,320	18
	ロ シ ア	63,243	8,879	14.0	4,760	370		149	3,500	100
	モンゴル	368	241	65.4	45	19	104		73	
	中 国	121,040	27,999	23.1	21,570	4,400	1,580	24		-
	北 朝 鮮	1,020	739	72.5	323	176	40	-	199	425

資料：安田晴『モンゴル経済入門』（1996年）、『中国統計年鑑』（1995年）、『東北アジア経済圏の胎動』（1994年）、『ERINA REPORT』などにより作成。

所得から見れば、日本が36.740ドルで最も低いモンゴルの120倍となっている。他の5カ国の総計でもただ日本の3分の1にしかならない。日本を除いても、韓国が8,567ドルで他の4カ国の総計の約2.5倍と相当する（ERINA、1996年）。

#### 4、北東アジア経済圏の形成要因

以上の特徴を同時に持っている北東アジア地域の全体像は世界経済の歴史の複合であるともいえ、世界経済の「縮図」であるとも言えるであろう。この意味においては、当該地域における国際協力が実現できるとすれば、その在り方と行方は、世界経済の転換にとって将来的な「ビジョン」と全体的な「風見鶏」となると言っても過言ではない。

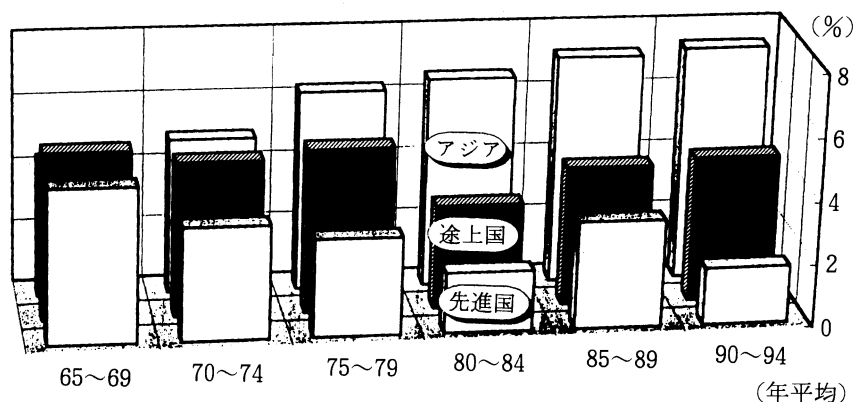
それでは、それが一つの可能態型の経済圏としてどのような形成要因に基づいて成立するのであるか。それについては次の相互に関連している6点を取り上げられる。第1は、何よりも「東西冷戦構造の溶解」という新たな国際環境の形成である。冷静時代においては、この地域は戦争がいつ勃発してもおかしくないほど世界でも一番緊張な地域であって、「国際協力」という概念はその「辞書」に載せてあるはずがなかった。

第2は、巨大資本の競合と摩擦の誘発（資本の性格）である。地域統合の本格化に至ったのは、巨大資本が「東西冷戦構造の溶解」という新たな国際環境の下で、東側世界をも組み込んで世界戦略を練り直し、文字通りの「グローバリゼーション」指向したからに他ならない。例えば、欧米資本のグローバリゼーションに対して日本資本が東アジア（NIEs・ASEAN・インドシナ諸国・中国・朝鮮・ロシア極東部）地域との関係を緊密化しつつある（小川雄平他、1995年、P 1 - 2）。

第3は科学技術の発展と国際分業の深化（生産力の性格）である。地域経済の理論によれば、生産力は、水のように一つのところで発展して高度化になり、周辺地域と低い地域に流れていくという性格を持っているものである。その表現形式としては、技術の地域移転と国際分業の深化が見られる（崔龍鶴、P 4）

第4は経済成長点の地域的移転（成長の性格）である。世界経済の成長点はイギリス→ドイツ→アメリカ→日本→NIES→アジアという傾向によって移行してきたのである。図表3に示されているように、アジア経済は、域内の各国・地域が相互に競争と協力関係を強めながら、長期間にわたって世界のその地域に比べても高い成長を持続している。その成長率は、年率で70年代5.6%、80年代6.9%、90-94年7.4%と徐々に高まっている（経済企画庁調査局、P36）。このような経済成長力の段差が地域主義の一つの原動力と見なされる。

図表3 他地域をリードするアジア経済の高成長



(出所) IMF "International Financial Statistics" より作成。

(注) 途上国は、アジアを含む全途上国。

第5は社会システムの変容と相互的接近（体制の性格）である。資本主義社会においては、市場の失敗と政府の失敗を経験し、分権と協調の原理を導入しつつある。社会主義社会においては、中央集権と計画原理の失敗を経験して、改革と開放の路線に沿って分権、市場経済原理を導入しつつある。

第6は生産要素の補完性である。生産要素の補完性と経済発展の格差性とは裏と表のような関係を持っている。当該地域に潜在している資源、資本、技術、労働力などの生産要素の相互補完性は、簡略に図表3で整理されているが、これは、周知の通り、異議なくこの地域の特徴、そして当該地域経済圏が成立する経済的根拠としてよく認識されている。

図表4 東北部産業構造の独自性与其他地域と補完性

	中国東北部	ロシア極東部	日本	北朝鮮	韓国
中国東北部		農業、軽工業 労働力	工業資源、労働力、農産品	農産品、軽工業、技術	家畜飼料、石炭、労働力
ロシア極東部	工業原料、森林		工業原料、エネルギー等	重工業製品、一部技術等	エネルギー、工業原料
日本	資本、技術、電気製品等	軽工業、資本技術		農産品、資本技術、工業品	工業資本、一部技術
北朝鮮	石炭、鉱石、水産品	鉱物資源、一部の工業製品	工業資源、労働力など		工業資源
韓国	技術、資本、工業設備製品	農業、軽工業、技術等	繊維製品など	農産品、資本、技術、工業品	

### Ⅲ. 北東アジア経済圏の焦点となる図們江流域開発の進展と難点

北東アジア経済圏の浮上は図們江開発の構想の提出を契機としたのであって現実にもそれを焦点としている。従って、北東アジア経済圏の動向と課題を把握するには図們江開発の歴史と現状を握って展開した方は効率的である。

#### 1. 図們江流域開発に関する史的認識

図們江流域開発は、1995年12月6日に国連本部においてそれに関する3つの文書の調印を行ったことに伴って、構想の段階から実施の段階に入ることとなったと異議なく考えられる。その構想の提出頃から今日までの僅か7年間の歴史は、われわれにとってはとても貴重なものである。というのは、この6年間歴史を正確に認識することが、図們江流域開発の現状をより客観的に分析すること、そして、その将来の課題をより正確に把握することによってスタートラインとなるからである（筆者、1996年11月）。

萌芽期（1984年－1990年）：図們江流域開発に関する研究は、中国では1984年から始まってい



だが、1990年7月16日－18日に長春で開かれた「第1回北東アジア経済協力国際シンポジウム」において、その開発構想を初めて提出した。ところが、この時期においては、図們江開発の意味は、狭義的に図們江河川を当該地域に諸国の共同利用、共同開発によって、ヨーロッパと日本海間の新しい通路を創出するに限られていた。

開放・計画期（1990年－1992年）：この時期においては、中、ロ、朝三国は港と税関の拡充を中心とする経済開放区の建設とその背後地と関連インフラ整備に力を注いだ。それと同時に、両国間の港湾共同開発、鉄道・道路の共同建設などのプロジェクトもスタートした。

共同開発への過渡期（1995年12月から）：先に提起したように、1995年12月6日、ニューヨークで開かれた第6回PMC会議では、1995年5月30日に北京で開催された第5回PMC会議で仮調印された「図們江流域開発調整委員会の設立に関する合意書」、「図們江経済開発地域及び北東アジアの開発における環境問題に関する覚書」などの3つの文書が、各国が国内の批准手続きを経て正式に調印された。この合意書に基づき、当面、ロシア側がナホトカ経済特区、中国側が琿春経済合作区を、北朝鮮側が羅津・先鋒自由貿易地帯をそれぞれ開発しながら、図們江地域開発を目指してお互いに協力していくことになった。図們江地域の国際共同開発はこれまでの構想段階から実施段階に向けての過渡期に入ったと言えようである。

つまり、この6年間の進展を国際環境の変容の側面、北東アジア地域構造の変容の側面、諸双方関係の変化の側面、及び諸国の独自の努力行動の側面などから回顧する必要があると思われる。特に、1990年代にはいつから、北東アジア各国間は政治、経済、外交等の面で著しい変化が見られた。韓・ロまたは中・韓の国々はあいついで国交が樹立され、朝鮮半島の南北間も対話が実現されるに至った。また、中国は改革開放と市場経済体制の確立によって急速な経済成長が実現された。これらの動きは地域経済圏の生成に有利な国際的、国内的な環境を創出したのである。

## 2. 歴史的進展に関する効果的認識

先の認識によれば、国際情勢、そして北東アジアの情勢の緩和、及び周辺諸国の政策的転換に伴って、図們江開発は推し進められてきたのであると言えましょう。それに対して、ここで強調したいのは、図們江流域開発の進展によって形成された直接的、間接的な効果が周辺地域、そして北東アジア地域全体に対してどのような積極的な影響を与えているかということである。これについては、少なくとも、次の3つの波及作用があると考えられる。

①北東アジア地域の構造的転換への波及作用 中朝間、朝ロ間の関係から見れば、中国側の市場経済の導入と旧ソ連の社会主義体制の崩壊に伴って、それまでの両国間の「兄弟型」の関係も崩壊してしまった。それと同時にまた、朝鮮南北、中韓、中ロの関係から見れば東西冷戦体制の崩壊に従って、その双方の「対立型」の関係も崩壊した。いずれにしても、図們江開発の進展によって諸国の関係は、実質的に「協力型」の形成に向かって転換しつつある。特によく注目を集める朝鮮南北の交流に対しては、図們江流域開発の進展によって、もう一つの交流ルートが創出された。なお、日中、日朝、日ロの関係から見ても、同様な波及効果が見られるのではないかとと思われる。

②周辺国の諸地域の対外開放進展への波及作用 10年前は、中国の琿春には、外国人が入ることとは勿論、中国人でさえも琿春に行くには、公安部門で申請し、許可書を取得しないと、入ることが許されない状態であった。ところが、UNDPの主催による図們江開発平壤国際会議の後、1991年11月、吉林省政府は、琿春市を対外開放地域として発表した。さらに、1992年3月、中国政府が、琿春市を一級対外開放都市に決定し、同時に沿海の開放都市とほぼ同じく8つの優遇政策が適用することを許可した。1992年1月、ロシアはウラジオストクを開放した。特に、われわれに注目されるのは、1991年12月28日、北朝鮮は「羅新・先鋒自由経済貿易地帯」の設立を発表し、及び、それからの当地帯を積極的に建設することである。北朝鮮においては、港湾開発政策については、すでに「独自開発」から「共同開発」へと転換していた。また、対外経済協力及び地域開発政策は、すでに「合併企業」から「経済特区」へと進展してきて、さらに経済体制はいよいよ「全面的計画経済」から「部分的市場経済」という「二重経済管理体制」へ転換されている。これにより、1980年代前半における中国の沿海地方の「市場経済モデル」と内陸諸省の「計画経済モデル」に類似した局面がこれから表れてくるであろう。これらは、図們江開発事業の進展が周辺国の諸地域の対外開放進展へ波及作用を働いていることを物語っていると考えられる。

③周辺諸国の国内の地域構造の再構築への波及作用 以前、冷戦構造の定着のため、図們江流域関連の諸地域は、諸国の他地域より大きな落差を持った。大戦後の日本は、米国経済への依存度を高め、太平洋沿岸の産業が発展した。日本海側が、過疎化してきたのである。ロシアの極東地域は、旧ソ連の時代において軍事産業の発展に力をいれ、ヨーロッパ・ロシアへの依存度を高めてきたのである。中国の東北地方は、60年代まで、旧ソ連の援助にもよって中国の工業の中心地となったが、その以降、特に70年代末から90年代にかけて、中国は、開放と地域開発においては、南部の沿海地域に傾斜する政策を取った。北朝鮮の臨東海地域は、首都中心の経済建設方針の下で、同様に遅れている。ところが、図們江開発プロジェクトが牽引車となり、中、ロ、朝3国はそれぞれ図們江流域開発における自国の開発計画を策定した。また、それらの開発計画の着実の実施と同時に、諸地域の他近隣地域のネットワーク産業の整備もますます進められている。日本でも、国土審議会が立案中の全国総合開発計画「21世紀の国土のグランド・デザイン」によると、日本海沿海地域は、日本海国土軸（第3国土軸）として取り上げられている。その意味で、日本海航路の開通は、沿岸各地域の経済的再生を加速化すると共に、太平洋ベルト地帯との地域格差の縮小も促進されるのであろう。そうだとすれば、図們江開発の進展は、関連地域の経済振興を促進し、周辺諸国の国内の地域構造の再構築への波及作用が強まると言えよう。

### 3. 図們江地域開発から見た北東アジア経済圏の難点

上述したように、近年、周辺各国政府、地方自治体及び経済界の事業推進によって、図們江流域開発をポイントとする北東アジアにおける地域間交流と協力については、なお数多くの課題に直面しているのも言わざるを得ないことである。これについて、日本海航路の開通と維持、経済と貿易、総合研究の展開、地方自治体間の交流強化という4つの課題が取り上げられていたことがある。ところが、勿論、われわれが直面している課題はそれだけではない。ここでは、より広

い視角から、それらの課題をも含んで改めて私の考え方を述べたいと思っている。

周知のように、図們江地域開発を焦点とする北東アジア経済協力の提起との直接的な根拠は、歴史的、地理的、血縁的な市場要素の補完関係、同民族、近い文化のネットワーク的協同関係等である。ところが、図們江開発進展の歴史と現状からみると、そこには、少なくとも次の4つの構造的なアンバランスが存在していることがわかる。

①は、稼働される生産要素の補完構造がまだアンバランスの状態に留まっていると云っても良いと思う。というのは例えば、最も補完力の強い日本の資本と技術がまだこの地域でその役割を果たしていないからである。例えば、図表5に示されるように、ロシア側と北朝鮮側には勿論、投資環境が比較的に良くなっている中国側においても日本からの直接投資は全体に占める割合が9分の1で、第1位となっている韓国の約4分の1と成り、少ないと言わざるをえない。

図表5 延辺朝鮮族自治州に対する国別投資状況（1996年5月30日現在）

単位：件、万ドル

	韓国	香港	日本	北朝鮮	アメリカ	台湾	ロシア	その他	合計
件数	424	102	71	38	38	19	11	29	732
許可金額	24,255	10,193	4,899	1,478	1,597	1,241	362	2,285	46,309
実行金額	10,927	5,305	2,397	710	277	438	223	883	21,160

資料：延辺朝鮮族自治州対外貿易経済合作局。

出所：『ERINA REPOTO』Vol.12。

②は、起動されるネットワークの協同構造がまだアンバランス状態である。というのは例えば、当該地域における朝鮮人、特に南北朝鮮の協同ネットワークが華人経済圏のように起動されるまではまだ距離遠いからである。

③は、開発の進展と国際地域秩序の構築間のアンバランスである。北東アジア経済協力を「可能態型」から「実現態型」へ、そしてその「将来性」から「現実性」へと転換させるには、一番必要なのは調整の役割を果たせる国際秩序の構築であると考えられる。国際秩序と言うのは抽象のものではなく、その機能を稼働せる国際的組織がなければ「机の上の話」に止まるしかない。今の段階の北東アジア経済協力は、この意味において、また、無秩序の状態となっていると言えるであろう。1995年合意の達成によって当該地域の全般にかかわる「図們江地域開発及び北東アジア開発の為の諮問委員会」が発足したが、そのメンバー構成は日本が正式に参加していないのでまだ不完全の状態である。そのため、1996年10月21日、北京においてモンゴル代表の提案によって諮問委員会の委員長は、「日本を委員会の正式メンバーに招請する決議」と言う第9号決議案を提出した。この決議案が満場一致で採択されたが、これに対して、日本のオブザーバー団は、日本はこれまで、従来の図們江開発計画委員会及び当諮問委員会にオブザーバーとして参加してきたことを説明するに留まった（ERINA 1997年）。それ故、「日本は、北東アジア地域経済

圏に内在する構成員となりつつあるかどうかは疑わしい」(藤田暁男、同前)ことを云わざるを得ない。

④は、経済開発の進展と環境保全の向上間のアンバランスである。北東アジアの人口、面積、そしてその経済成長速度等からみて、世界の環境問題を解決する鍵が北東アジアに握られていると云っても過言ではない。そしてこの地域の国際経済協力のあり方、特にその焦点となる図們江地域の国際共同開発の進め方に関してこの視点から見直すのは急務ではないかと私は思う。1992年8月25-27日、ロシア・ウラジオストクで開催された「北東アジア経済発展と地域協力国際シンポジウム」においては、図們江開発プロジェクトの方案を策定すると同時に当該地域の環境保全問題に配慮すべきだとロシア、北朝鮮の代表は初めて提案した(陳才他、1996年)。周知のように、1995年末に調印した図們江開発に関する3つの文書の内の一つは環境保全に関するものであった。これは、これまでの国際経済開発に関する協議においては異例であり、十分に評価すべきである。ところが、云わざるを得ないのは、まだ覚え書きの段階に留まり、各当自国の国内法の批准手続きにしたがい、この手続きを経た最終文書の作成日と発効日が期待されている。まだ、図們江開発の進展の歴史をみて、経済開発と同時に自然環境保全をも同調に推進していくのが云えないのは事実であろう。

#### Ⅳ. 北東アジア経済に潜在している課題

3つの合意文書に定義される「図們江経済開発地域」は、基本的に、朝鮮民主主義人民共和国の清津、中国の延吉、ロシアのナホトカを結んだラインの内側の地域を指し、具体的に云えば、それは、北朝鮮の羅津・先鋒自由経済貿易地帯、中国の延吉・琿春経済合作区を含む延辺朝鮮族自治州、ロシアではウラジオストク・ポストチヌイを含むナホトカ自由経済区、これらの都市の南にある沿海州の諸都市と港湾からなる地域である。この地域の持つ特殊の地理特徴は、この地域における国際的協力開発の進め方と度合いが、関連している、北東アジア諸国の国際政治経済関係のあり方とその変容をはかる風見鶏となることを決めているのである。一方では、この地域の人間と人間の共生、つまり平和の環境づくり(安全保障の体制)が創出されるかどうかは、図們江地域開発、そして北東アジア経済協力の最終的に達成できるかどうかの基本的な条件となり、一方では、図們江開発を中心とする北東アジア経済協力の推進と展開がこの地域の平和環境の完備、冷戦構造の遺産の溶解にとって強力な触媒剤となる。人間と人間の共生ができなければ、経済協力が順調に進められないと同時に、人間と自然の共生が成立しない。換えて云えば、人間と人間の共生が実現できるかどうかは基本的に人間と自然との共生が実現できるかどうかに制限されるのである。この論点は、一国に関しても云えるし、国際地域に関しても云える。前述した構造的なアンバランスの形成要因は、多面的に取られる必要であるが、最も重要な要因としては、次のことが考えられるであろう。

##### 1. 溶解していない「相互脅威(不信)感構造」

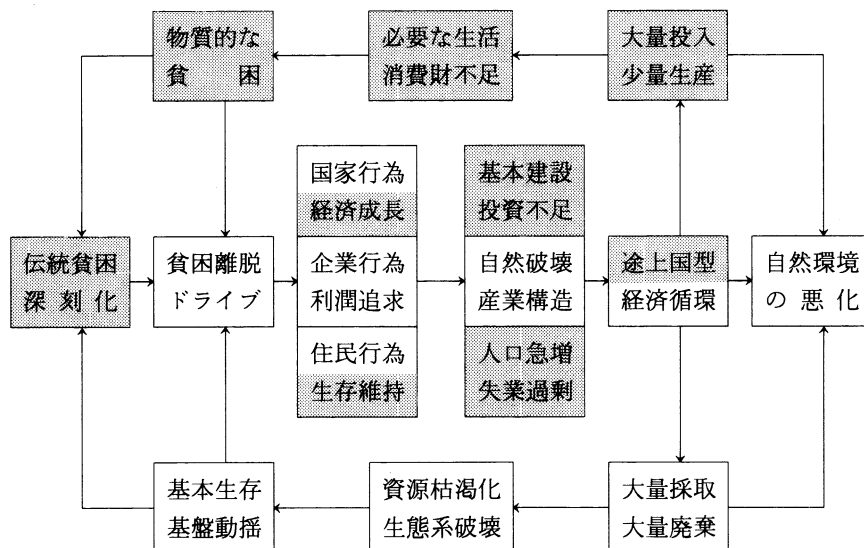
この地域には、冷戦構造の前提になった、冷戦構造の崩壊に従って顕在化された、その脅威構

造がまだ完全に溶解していないことが考えられる。やや具体的に、厳密的に言えば、当該地域の諸国はお互いに、政治、経済、軍事などの諸側面において自ら現実的相手に脅威を与えていることではなく、自ら意識的に脅威を感じていることである。ところが、このような脅威感をうけて採択した対応策の実行が現実的な脅威となり得る。その具体的な表現としては、周知のような「中国脅威論」、南北朝鮮の相互脅威感、アジア諸国からの日本に対する「軍事主義復活」の脅威感、中国延辺地方に生じた韓国資本の急増に対する脅威感、ロシア沿海地域からの中国東北部への脅威感、日本の韓国対中国投資の拡張に対する脅威感等はよく取り上げられる。特にアジアの一体化傾向により生じたアメリカ、ヨーロッパ対アジアの脅威感及びその対アジアの積極的進出がこの脅威構造を複雑化されているのである。このような脅威構造の存在によって、冷戦構造が崩壊したとはいえ、諸国間の政治、軍事、経済、領有権などの多分野において、対立、競争、摩擦が長期に潜在し、溶解していない。それは、諸国に異議なく互利互惠の図們江開発が以上のようなアンバランスの状態では緩慢に進んでいる重要な原因であると言えよう。つまり、このような脅威構造が冷戦構造からの遺産であり、図們江開発と北アジア地域協力の展開に対して重大の障害となっている。ここから、本格的な北東アジア協力はこの脅威構造の溶解しなければ実現できないとも考えられる。

2. 加速されている「相対2重循環構造」

人間と自然との関係からみれば、実際上の世界経済現実には、「二重悪循環」がすでに存在している（筆者、1996年3月）。世界経済の「縮図」となっている北東アジア地域においては同様に存在している上で、さらに深刻化、加速度化される危機も存在している。これも以上の諸難問を形成するもう一つの重要な原因である。以下においては、この「悪循環構造」の意味を簡略に説明

図表6 途上国における「環境悪化と貧困深刻化」の悪循環図



しながら、その北東アジア地域における在り方を概観したい。

この「悪循環構造」では基本的に途上国における「悪循環構造」と先進国における「悪循環構造」と言う2つのタイプがある。前者によっては、環境悪化と伝統的な貧困の深刻化との悪循環が招来される。後者によっては、環境悪化と現代貧困の高度化との悪循環が引き起こされる。

途上国タイプの「悪循環構造」については図表6に示されたように、その基本的特徴については、主に次の4つの点を取りあげられる。①消費財の供給はその需要より低い。人口増加による消費財需要の急増が、有限の供給を大幅に越える。衣・食糧不足、住宅条件悪化、交通不便などは、途上国で深刻化している。②労働力の供給は、労働力の需要より高い。人口増加によって急増している労働人口が、有限な経済発展規模に制限される労働力の需要を大幅に上回っている。大量失業・雇用機会不足は途上国の一般的現象である。③物的投入対物的産出の比率がより高い。技術水準、そして、生産性の低下によって、生産量の増加が殆ど資源の大量投入に依存している。④産業廃棄物の量対資源投入の量の比率がより高い。③に関連して、資源の利用の効率が非常に低いのである。したがって、途上国タイプの再生産過程の基本的特徴は、大量採取、少量生産、不足消費、大量消費で概括できる。その核心は、低い技術水準による大量採取、大量廃棄の環境破壊型産業構造である。その結果は伝統的貧困の相対的深刻化と自然環境破壊の加速度である。

第1は、経済主体の構成とその行為目標である。発展途上国においては、「貧困」から脱げ出そうとする強い「貧困離脱ドライブ」という力が作用しており、この途上で経済活動主体を媒介していることが、従来のごとく重視されているが、その上で、経済活動主体を経済成長を、優先目標とする国家、利潤追求優先を目標とする企業、及び生存維持を行為目標とする住民（消費者）に分けて認識することを強調している。

第2は、経済主体の行為とその効果である。市場経済の体制の下では、国家が貧困離脱のために、必ず、自然保全措置、基礎施設整備、社会福祉保障、及び国民教育等の基礎事業を無視するに至る。不足の経済の環境においては、企業の利潤を追求する産業活動には、技術開発、環境保全へ配慮する等の余裕と必要は共にないであろう。高投入・低産出によって、自然環境破壊型産業構造の形成に至るしかない。消費者については、雇用機会の不足や、社会保障制度未整備の社会環境の下では、働き手として、或いは、年老いた両親の扶養のために、子供が必要とされる。さらに乳児死亡率の高いことや、居住環境が悪い等の条件が加わって子供の死亡に対する「保険」としての「割り増し出産」が行われ、出生率は、高位で安定してしまい、人口増大の圧力となる（山崎圭一、1993年）。

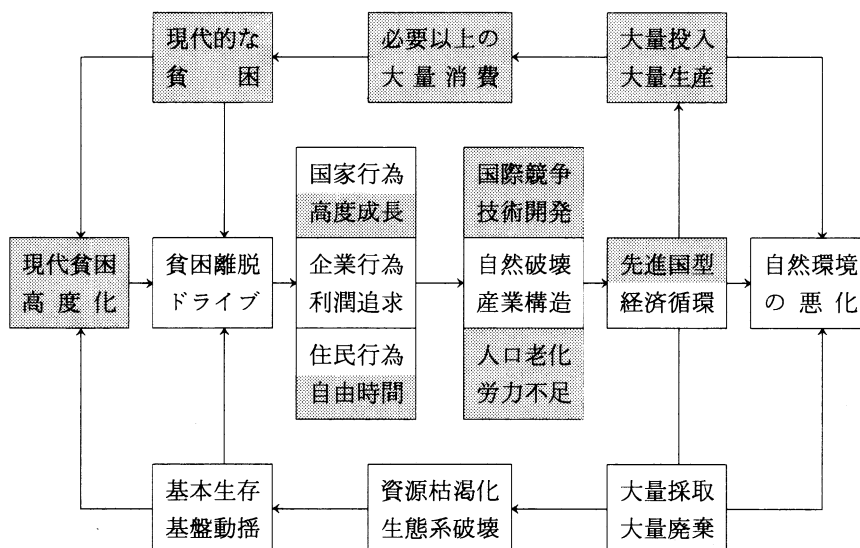
第3は、上記の環境破壊型産業構造の形成を核心内容とする諸経済主体の行為効果は、途上国タイプの広義再生産循環を安定化させる。一方、大量投入と少量生産が、急増する人口に直面して、少量消費、物質貧困を招くと同時に、他方、大量廃棄と大量採取が資源の枯渇と生態系の破壊、及至人間基本生存条件の悪化を招来する。深刻化する「貧困」状態は、離脱ドライブの意欲を強めて、上述の循環を起動し続けている。したがって、貧困深刻化と環境の悪化は共にこのような再生産循環を持つ特徴から生まれてきたのである。

途上国に対して、先進国においても、貧困と環境悪化との悪循環が存在していることである。先進国タイプの悪循環再生産過程の基本特徴については、主に次の4つ点を取りあげられる。①消費財の供給は需要より高い。②労働力の供給は構造的に不足である。③物的投入対物的産出の比率がより低い。換言すれば、技術水準、そして、生産性がかなり向上している。④産業廃棄物の量対資源投入の量の比率がより高い。また、③に関連して、資源の利用の効率が非常に高いのである。⑤途上国と比べて先進国の再生産循環のスピードが非常に速い。したがって、途上国タイプの再生産過程の基本特徴は、大量採取、少量生産、不足消費、大量消費で概括できる。その核心は、高い技術水準による大量採取、大量廃棄の環境破壊型産業構造である。

図表7は先進国における貧困と環境悪化という悪循環のメカニズムを示しているのである。途上国とは、その基本構造が同じように見られるが、その本質的な内容は、基本的に相違があると考えられる。

まず、発達した市場経済の体制に基づく経済主体の行為とその効果からみよう。物的に豊かな先進国においては、需要の創出を方針とする高度成長（成長の回復）は国家の経済目標となる。そして、公共投資の拡大、産業高度化への傾斜、技術の公的開発、国際競争力の強化等は、資金の充足の為、必要であり可能でもある。自由時間の追求は、物質が必要以上に充足される消費者の目標になる。そして、人口の低成長、人口の老齢化、労働力の構造的不足等は深刻化となっている。利潤追求の企業側は、大量販売を目指して、製品の迅速な更新と過度包装に力をかけて国内市場を開発していく。また、コスト低減を目指して、労働集約的産業活動は途上国に進出して国際市場を開拓している。自然破壊型の産業構造は、それによって、高度化、拡大化、国際化されている。

図表7 先進国における「環境悪化と貧困高度化」の悪循環図



続いて、このように自然破壊型産業構造を核心的内容とする経済主体の行為効果は、前述した先進国タイプの再生産構造循環を定式化、加速化させている。これによって伝統貧困からの離脱に成功した。ところが、一方、大量生産、大量販売の結果と条件は、大量消費である。このような悪質の再生産循環に巻き込まれた消費者が、物的幸福に基づく新しい貧困感をますます強くしていく。他方では、大量生産と大量消費の結果は、大量採取と大量廃棄に拍車をかけることとなった。つまり、先進国タイプの経済循環のもたらす環境への破壊は、途上国のそれより影響が大きいのである。

なお、この新しい貧困はここで「現代貧困」と名付けられる。その意味について、次に検討するが、それと環境破壊による生存条件の悪化が先進国における貧困の高度化と理解することができよう。この貧困の高度化と環境の悪化とは、先進国の経済循環の「二つ子」と云えるであろう。

先進国における「現代的貧困」という問題は、現代社会を認識する際、回避できない重大な研究テーマとして、人間と自然と共生関係というより広義的視角から、次のような多次元の意味持っていることが分かる。

①現代貧困には、新しいあり方の形をとった伝統的貧困も含んでいる。すなわち、伝統的貧困は、相対的社会現象として今の先進国にもまだ見られる。それは年齢層的には「下降・滞留した中高年層を中心として、広範な不安定・低賃金労働者が生み出されている」（大橋隆憲、P183）。つまり、絶対的な消費の欠乏という貧困は、現代でも階層化された社会の層にベルト状に存在している。そのあり方は、現代社会において再生産悪循環に関連する人間の発達の危機と複合した貧困存在である。例えば、長期の疾病や障害、アルコール依存、精神障害、人生への絶望からくる無為、人格崩壊（暴力、犯罪も含むところの）等は、このような貧困を顕在化した誘因、契機である（河合幸尾、P56-65）。

②加速度された再生産循環による大量消費がもたらす現代的貧困である。つまり、急速な資本蓄積、「技術革新」と労働強化は、労働者とその家族に対し、「能率的な生活様式」を社会的に強制し、独占企業による耐久消費財の押し込み販売が輪をかけるが、これによる労働者家族の生活費の増大にもかかわらず、労働者の賃金はこれにみあうまで上昇せず、「新しい生活苦と生活不安」「新しい貧困化」を生み出している（大橋隆憲、同前）。

③豊かさのなかの貧困である。先進国には、①と②のような社会の相対的格差に起因する貧困とは、別の現代的貧困化が存在している。それは、大量生産と大量消費による人間関係の悪化から生み出されたものである。高速運行している再生産循環に巻き込まれた人間（サラリーマン等）と、そうではない人間（子供と老人等）との交流し合う時間の不足がよく取りあげられている。ここにもまた企業社会日本が生み出す新しい貧困化の蓄積を見るのである（河合幸尾、同前）。

④環境問題から起こる生活困難や生活の質的悪化である。貧困問題の高度化についてのもう一つの次元の理解は、先進国における人間と自然の関係の悪化から生み出された生活困難や生活の質的悪化である。これは特に都市問題に象徴されている。特に生活の質的悪化は、本論文の国民

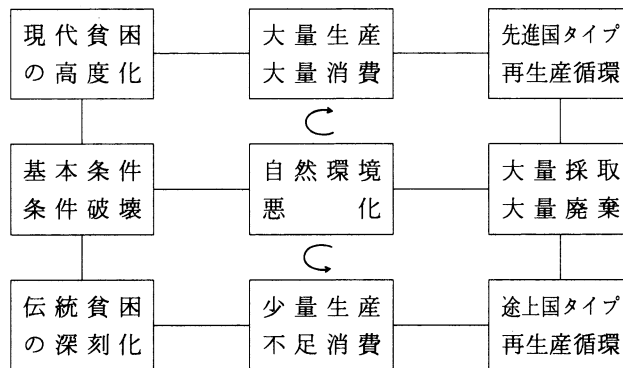


生活の質についての広義的理解によれば、環境破壊による次世代と共同共有の基本生活条件の喪失をも意味している。

以上の分析によれば、環境悪化と貧困化の悪循環は、途上国に特有なものではなく、先進国にも存在していることがわかる。また、両者は、歴史的にも現実的にも相互依存して形成・展開されている。つまり、この過程と現状を抽象的に見れば、図表8に示されるように、「貧困深刻化—環境悪化—貧困高度化」という「国際経済の二重的悪循環」が明らかに存在するのである。

その相互依存関係については、主に次のような船上生活に例える説がある。すなわち、一番船底に生活している途上国の人々で、彼らは「ガリガリ穴を開けながら」生活していかざるを得ず、「先進国側は船の上部の一等席にいて、その一等席での大量消費型の経済生活とそれを支えているシステムをあくまで守ろうとする限り、そのこと自体が、途上国の人達が船底に穴を開けることを経済的に強制していかざるを得ないような構造やメカニズムが働いている」のである（加藤三郎、1991年）。

図表8 「貧困深刻化—環境悪化—貧困高度化」の国際的悪循環図



例えは結局例えである。実際上における両者関係は、それほど簡単ではない。特に、直接的に「穴」を開けるのは、「船底」に住む途上国だけではなく、「船上」に住む先進国でもある、という基本的な事実が捨象できないと思う。更に、国際的悪循環を為す基礎は2つのタイプの再生産循環の相互関係には、人的関連、金的関連、技術的関連、そして物的関連等があるが、両者が共同に持つ大量採取と大量廃棄の連結点における関連が、一番ポイントである。これは、公害、或いは自然破壊の途上国と先進国間の地域的転嫁の問題となるのである。例えば、発展途上国が急激な近代化・工業化で先進国並、またはそれ以上に公害・環境問題が深刻化してきたことは、よく注目されている。しかし、これらの国々の環境問題には様々な形で先進国が関係していることはまぎれもない事実である。要するに、資源は、発展途上国から先進国へと流れ、汚染は先進国から発展途上国へと移転していく、ということがその特徴である（原田正純、P287）。

このような関連的環境破壊行動は、途上国と先進国において、それぞれに「少量生産、不足消費」と「大量生産、大量消費」を引き起こしているが、人間生存条件の悪化を招来するのは共通

な効果である。これは、途上国における貧困の深刻化と先進国における貧困の高度化の最も基本的な成因であるといつて良いであろう。

従つて、こうした「二重的悪循環」からの脱却を目指して、産業構造を自然破壊型から自然環境保全型へと転換することが、国際的に共通する重大なテーマとなっている。社会体制的、経済水準等の面において多様性、格差性を持つ北東アジア地域では、「悪循環経済」の「高度化」と「深刻化」が他地域より典型的に存在している。であるから、その悪循環の形成過程、現状、方向の何れからみても、それを脱却するために、国際協力によって先進国の経験した「高度成長モデル」を同地域への普及と途上国への導入をする背後に深刻な危機があることを把握する必要がある。

### 3. 時代に遅れている理念の転換

21世紀に向かつて、世界は、人間と人間の共生、人間と自然の共生という2つの重大な課題に直面している。これは、国際地域開発の問題に具体化されるとき、人間・自然・経済の調和的發展という基本的理念になるわけである。この理念の樹立が以上の脅威構造の溶解と悪循環からの脱却とを促進するには非常に重要である。というのは、その脅威構造の形成前提は、自国の人間生存を脅威する要因が自分意外の国しかから存在しないという伝統的な方法論にあるからである。この理念は、その方法論を超えて、根源的にわれわれの生存に脅威をあたえるのが、我々自身の行なった不当、或いは、過度の経済開発行動に起因して深刻化しつつある自然環境の破壊と基本生存条件の喪失であるということがわかる。これは、北東アジア地域に具体化されれば、先に提起した「貧困の深刻化－自然環境悪化－貧困の高度化」という「国際経済の二重的悪循環」が明らかに存在するのである。当該地域に潜在している「共通価値」は国際協力によってこのような悪循環からの共同脱却である。図們江流域開発の眞の意義はこの「共通価値」の創設である。この意味で、私は、第1回環日本海学会（1995年11月・金沢にて）の分科会の報告によって、図們江開発と中国東北部産業構造の転換に関連して「諸地域における体制の違い、文化の差異などを尊重、理解し、自然環境保全に取り組むことに配慮し、人間・自然・経済の調和的發展を目指す環日本海開発モデルの確立が期待されるべきである」という観点を提起した。そして、第2回国連北東アジア金沢シンポジウム（1996年6月・金沢にて）において「図們江地域開発を推進すると同時に環境監査機関を設置すべき」ことを提案した。

ところが、図們江開発については、実施の段階に入って、具体的な開発事業を実施している諸地域の政府、経済界が、このような開発理念を明確に確立しているか、そして、それを開発事業と計画に貫徹しているかなどは緊急的な課題になっている。従つて、人間・自然・経済の調和的發展を目指す地域経済協力モデルを探索するのは、今世代と次世代からの北東アジア経済研究への要請ではないかと思つている。

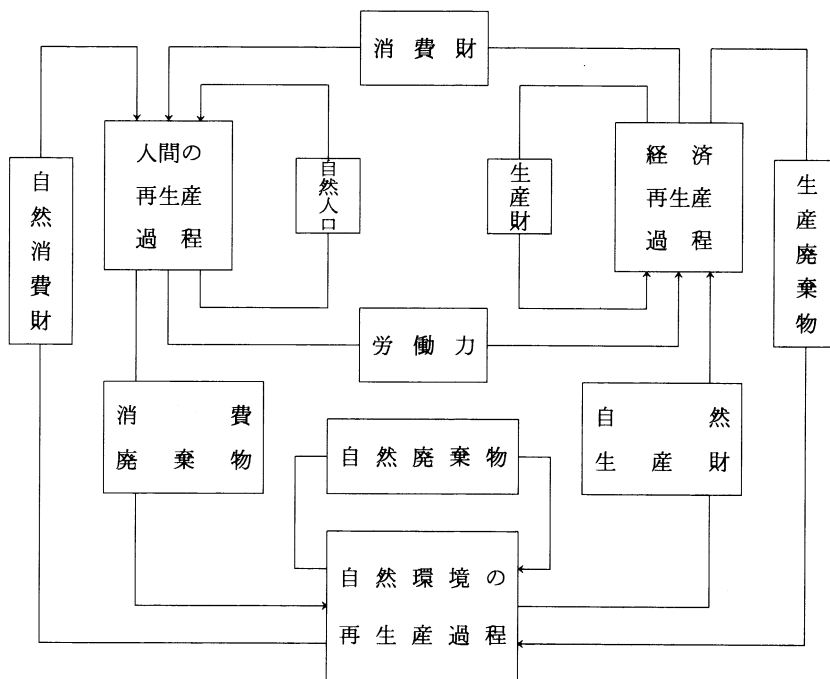
V. 広義再生産という視点と論理の樹立

ところが、このような新たな課題に対して、従来の自然環境を捨象する伝統的経済学の視野に基づき、経済成長を前提として成立した産業構造論、国際地域経済論には、対応できないという限界があると思われる。それ故、今日の国際産業編成と国際地域経済の視野から人間と人間、人間と自然と共生できる道を探求しようとする際、経済だけでなく、人間と自然をも含むという広義的な視野（筆者、1997年）を設定しなければならない。

1. 人間、自然、経済を含む広義再生産過程

この新しい視角の対象は、人間・自然・経済という3つの再生産過程から構成された広義経済過程である。この全体的循環像は、図表9に簡明に示されるとおりである。

図表9 広義的再生産過程の循環構造



すなわち、①「経済生産過程」の生産結果は社会総製品であり、生産財と消費財から構成されている。②生産財は、また経済生産過程の物的な生産手段として流通領域を経て「経済生産過程」に戻る。③消費財は、流通領域を経て「人間再生産」の物的な「生産要素」として「人間再生産過程」に入る。④「人間再生産過程」の結果は、「社会総人口であり、自然人口と労働人口で構成されている。⑤自然人口は、消費財に大して消費力になり、同時に、人間自身の生産過程の生産要素として流通領域を経て「人間再生産過程」に戻る。⑥労働人口は、生産財の消費力になり、同時に、財の生産過程の生産要素として流通領域を経て財の生産過程に入る。これは、人間社会内部の物質循環になるわけである。それに対して、自然財と廃棄物を内容とする「人間と自

然の物質代謝」の過程は、次のような2つの側面を含んでいる。第1の側面は、「人間生産消費過程」による自然消費財の直接摂取とその「財の生産過程」を経由する自然財の間接摂取、及び、消費廃棄物の自然への排出から構成されるのである。第2の側面は、ある「経済生産過程」による自然生産財の直接摂取と他の「財の生産過程」を経由する自然生産財の間接摂取、及び、生産廃棄物の自然への廃棄から構成されるのである。

### 1. 人間中心の調和的論理

このようにみた広義再生産構造は、勿論、まだ単純的であるが、次の重要な結論をわれわれに明示している。即ち、自然再生産、財の再生産、人間再生産という3者には、切っても切り離せない相互依存関係がある。

まず、静態的にみれば、この広義的な経済過程は、相互関連している3つの経済過程で構成され、どの過程進行の結果も他の過程の進行前提として含んでいる、という有機的な複合体である。動態的にみれば、これは、ある時期の進行の結果が次の時期の進行の前提になる、という循環往復の過程である。3者を繋ぐのは、自然生産財と生産廃棄物、自然消費財と消費廃棄物、及び、生産消費財と労働力など構成する素材の循環である。特に、自然再生産は、他の再生産よりもっと本源的、基礎的なのである。人間の持続的生存が可能かどうか、経済の持続的発展が可能かどうかは、破壊された自然、人間、経済の調和関係が回復できるかどうかと同義的な問題である。この調和関係の回復という課題の解決は、いまの時代における各種の典型的な社会的諸問題を検討する場合の出発点と目的地となるわけである。経済学の分析視野は、従来の財の生産しかを含まない狭義的な経済生産過程から、このような、人間再生産も自然再生産も含まれる広義的な再生産過程までに広めることが時代の要求である。

次に、広義再生産過程という考え方とこれまでの諸理論との相違点は、端に言えば人間システムを自然システムと経済システムに対して独立させて主体化することにある。このような取り扱い方の正当性がのちほどその理論背景の考察を通して簡略に論及されるが、その理論意義については、主に次の4点が考えられる。第1は、人間主体化することによって、人間と自然、特に、経済との異質性を明確にすることが可能になるという事である。第2は、人間主体化することによって、人間社会と自然野関連性を深く見る事が可能になることである。第3は、人間を主体化することによって、自然環境問題の基本的起源を、人間の生き方のところにどのようにあるか、そして経済の在り方にどのように存在するかのレベルで明確に見つけることが可能になるのである。第4は、人間を主体化することによって、改めて従来の人間と経済を混同視した自然主義、人間主義ではなく、真の人間の中心的地位を確定して「人間中心」の調和的論理の確立する事ができるということである。この論理によれば、経済成長のための経済開発が勿論望ましくないことと同じように、経済の持続的発展のための自然保全をも自然保全のための自然保全をも望まなく、人間の持続的生存のために人間再生産と自然再生産と経済再生産の調和関係が重視されるべきである。

### 3. 理論的背景

上述した広義再生産過程に関する理論的構築、つまり、経済学研究に関する視角の転換の内容は、主に経済発展における問題意識の変容過程という理論背景に基づいて成立して理論的正当性を持つものであると考えられる。世界経済発展における近代的歴史的潮流を概観すれば、その流れを大まかに次のような段階にわけて見ることができる。

第1の段階は、戦前において、戦争と植民地経済を基本的特徴とする「国際的略奪」経済であった。この段階においては、社会・経済発展の目標は勿論財の量的成長であり、植民地経済体制の定着に伴って帝国列強国の拡大再生産と植民地国の萎縮再生産によって展開されていた。

第2の段階は、戦後において、植民地経済体制の崩壊と東西冷戦構造の形成に伴い、両側間の軍事実力と政治実力を内容として国際的対峙が行われてきた。そのうち、資本主義諸国間に展開されていた経済的競争と社会主義諸国間において展開された経済協力よりもは、両側の間に展開された対立的国際経済競争はこの段階の経済発展の主な特徴であった。この段階においては、諸国の経済発展目標は、体制の違いを問わず政治と軍事の国際対立を前提とする経済の高度成長を目指していたのである。例えば、社会主義諸国は、主に旧ソ連のモデルを導入して国家集権の経済体制の下で重工業の発展を最優先して経済の離陸を実現してきた。資本主義諸国は主に国家の介入と市場原理の活用によって高度経済成長の段階に達成していた。

第3の段階は、1970年代の後半から80年代末にかけて南北問題の深刻化と社会主義諸国の経済の改革・開放に起因する東西冷戦構造の溶解が見られてきたのであった。この段階に置いては、経済成長が相変わらず社会経済の中心目標とされていたが、「人間生活重視」という傾向がはじめて見えてきた。というのは、その時期の世界経済成長発展に次の2つの現象が明らかに現れていたからである。一方では、先進国側において、多くの国が高度成長期を経て高度大衆消費時代に入ったが、「市場の失敗」と「国家の失敗」を受けて経済成長の限界性がしばしば現れていた。それと同時に「人間生活の質的向上」の問題が産業政策ビジョン等の面に浮上してきた。他方では、社会主義諸国において、多くの国が指標的に経済離陸期を経て工業化の時代に入ったが、結局のところ国民生活の向上ができず「国家集権経済体制」の貫徹と「重工業優先政策」の実行が行き詰まりに至っていた。それと同時に「国民生活重視」の問題を一つの要因とされる「経済体制改革」、「産業政策転換」が行われた。

第4の段階は、1990年代から現在に至るまで、冷戦構造の崩壊にしたがって、世界経済には、経済競争の範囲、分野が広がっていると同時に、地域化を特徴とする国際経済協力が、新しい世界経済の動向として注目されている。この段階において、環境問題が経済と並びに国際化され、経済の質的成長、人間の生存、環境保全の問題、つまり、「人間と自然の共生」の問題に世界範囲で関心が集まって、「持続的発展」が経済発展の目標とされ始まった。

こうした経済発展の姿の変容過程を概括すれば、経済成長に傾いていると同時に、「経済成長重視」－「国民生活重視」－「環境保全重視」というような変化の傾向が見えてくるとは言えるであろう。経済研究の問題意識が経済現実の反映として必ず以上の傾向に従って転換してくる。

それゆえ、広義再生産過程に関する理論構築は、経済発展、そして経済研究の問題意識の転換過程に対する理論的の抽象と概括として認識されるのである。

## VI. 北東アジア経済圏に潜在する共同価値の検出

この視点から見れば、北東アジア地域に潜在している「共通価値」が、当該地域の国際経済協力、特にその焦点となる図們江流域の国際共同開発の実現可能の基本的根拠として、人間、自然と経済の調和関係の側面から次の5点について改めて探究、検出されるべきであると考えられる。

### 1. 共通目標への認識

周知のように、図們江流域開発を中心内容とする北東アジア経済圏の構想は、関連諸国の自身発展の利益と要求を実現するため提起されたのである。現時点においてもまだ「同床異夢」の状態が続いているとよく言われる。筆者の管見でありながら、これは、冷戦時代の「異床異夢」より十分に評価すべき歴史的進展でもあれば、国際協力の場合における当然の形態でもある。我々の課題になるのは、その「異夢」を尊重すると同時に、「同床」できる基盤になる共同目標を認識、拡大することであると考えられる。それは、上記の広義再生産過程の視点から見られる、諸国の経済の質的成長だけでなく、国民生活の質的向上、自然環境の質的保全をも含む広義経済発展の調和的目標である。

### 2. 相互補完構造への再認識

長期的に見れば、すでに述べた広義経済の調和的目標を達成することのできる産業構造変動は、産業構造の合法的変動として把握される。このような変動過程には、2つの側面が含まれている。一つの側面は、狭義的経済成長基準だけでなく、国民生活向上基準、自然環境保全基準をも含む広義的判定基準によって判定される主導産業を牽引車とする産業構造変動の高度化過程である。もう一つの側面は、産業構造全体と人間、自然の再生産過程と調和関係を内容とする広義的調和、及び、産業構造内部、つまり産業間の調和関係の強化を内容とする産業構造変動の調和化過程である。特にこのような産業構造の高度化と調和化というあるべき合法的変動を実現するポイントは、自然環境保全産業を中核とする「第0次産業」の形成・拡大にある。このような「第0次産業」は、従来からのあるべき基礎産業でもあり、次の時代の主導産業にもなりうる。現実においても、この「第0次産業」の形成、拡大の傾向は、その調和化の社会的傾向として、今後ますます顕著になるであろう。それと同時に、それを支える環境保全技術の開発を中心的内容とする「第4次科学技術革命」が、いよいよ本格的に展開され始めると予想される。

この視点から見ると、北東アジア地域に存在している補完構造が環境保全産業の拡大をポイントとする調和的産業構造の創立の角度から、概念的に広げられ、現実に創始されるべきである。特に、先進国にある回収率の高い資源開発技術、利用率高い生産技術などと途上国にある資源の結合、環境保全機能の水準が高い生産技術と資本の途上国への導入などは、この地域に保有される有限な資源量と益々増加している需要量間のギャップ、当該地域の自然環境の悪化の抑制を考慮すれば、さらに起動しなければならぬ補完性である。

### 3. 多様性の相互理解と相互尊重

広義再生産過程の循環構造に示されたもう一つの結論は、多様性への相互尊重が共生、調和的発展の基本的条件であるということである。というのは多様性があることこそが補完性を形成し、共生の前提条件が成立するからである。北東アジア地域経済圏の魅力もある意味で関連諸国がそれぞれ、前述した社会体制などの多様性を守りながら転換していることにある。従って、この地域に存在している多様性を相互理解する上で相互尊重しあって協力事業を推進していくのは強調される。

### 4. 自然法則への共同尊重と自然復讐への協同的行動

広義再生産理論によれば、「自然法則」は、長期にわたって一番の基礎条件、つまり、生存の基本条件と生産の資源条件から人間欲望拡大と生産力発展をするという特徴を持っている。また、自然法則の経済・人間過程への制約作用は、もっと現実的には、破壊された自然環境の自己組織最適化による強大な反作用力で、生態系保護とエネルギーの代替・節約の技術開発をなすべきことを、人間に知らせていることである。この意味においては、生産力拡大の相当程度の結果は、自然のこのような制約によって獲得してきたのであると云っても良いであろう。

ところが、以上のような「自然法則」の制約作用は、言うまでもなく意識がない自然という主体に人間、経済に対して無意識的に行われているが、その作用メカニズムが次のような「無差別性」を持っているので、常に意識がある人間、経済という主体にも無意識的に受けられている。

第1は、自然の制約作用の時間的な無差別性である。つまり、自然のマクロ的な再生産周期が、人間再生産と経済再生産のそれよりかなり中期的なので、今世代の人間と経済の活動に起因される多くの自然制約作用は次世代にも働くのである。これもいわゆる環境破壊問題の「世代的転嫁」の現象となるゆえである。

第2は、自然の制約作用の空間的な無差別性である。つまり、自然が、マクロ的に全地球範囲で分割できない諸物質循環から構成されるので、ある地域に起因する自然制約作用は、あの地域に限らず、物質循環によって他の地域の人間と経済にも、全地球のそれにも及んでいくことになるわけである。これもいわゆる自然破壊の「地域的拡散」の現象となる要因である。

第3は、自然の制約作用の内容的無差別性である。すなわち、自然が、生態系と非生態系、動物群と植物群、そして、諸物質循環の間には、密接的な因果関係が存在するので、人間と直接に関連していないある構成内容に関する攪乱行動に起因する自然制約作用は、他の構成内容と人間、経済との関連によって行なわれることも時々である。これも自然環境の「内容的波及性」と言っても良いであろう。

第4は、自然の制約作用の对象的無差別性である。すなわち、自然が、その法則の作用対象を選択する意識を持たないので、ある対象の活動に起因する制約作用は、自然との関連度によってあらゆる対象に掛けることとなる。これも、自然破壊問題の「对象的転嫁」の現象の要因である。

それゆえ、自然法則への共同尊重と自然制約への協同的対応は、北東アジア経済圏に潜在する

「共同価値」の重要な内容となる。

#### 5. 悪循環構造からの共同的脱却

広義再生産の循環原理によって、国際経済、として、北東アジア経済に存在している「相対的悪循環構造」の形成要因は、環境破壊型の産業構造と地域開発の歴史的展開にあることがわかる。其の責任は、先進国と途上国を問わずにともにもれる。従って、こうした「二重的悪循環」からの脱却を目指して、産業構造を自然破壊型から自然環境保全型へと転換することが、国際的に共通する重大なテーマとなっている。であるから、その悪循環の形成過程、現状、方向の何れからみても、それを脱却するために、国際協力によって先進国の経験した「高度成長モデル」を同地域への普及と途上国への導入をする背後に深刻な危機があることを把握する必要がある。従って、人間・自然・経済の調和的発展を目指す地域経済協力モデルを探索するのは、今世代と次世代からの北東アジア経済、そして図們江流域開発に関する研究への歴史的要請ではないかと思っている。

#### 6. 脅威構造からの共同的超越

先に考察したように、当該地域の諸国間に存在している脅威構造は、冷戦時代に違って、お互いに政治、経済、軍事などの諸側面において自ら現実的相手に脅威を与えていることではなく、自ら意識的に脅威が感じているという不信感を前提して形成していることである。これは、我々の問題意識上の視野が冷戦構造の崩壊に伴って転換され、広げられていなく、まだ冷戦時代の狭い範囲にとどまっていることを意味している。広義再生産理論に基づく以上の分析によれば、実は、我々の脅威されるのは我々の相手ではなく、それよりも、我々の今まで行なった行為による「悪循環構造」の深刻化、特に、我々の共有の人類の基本生存条件の破壊である。このような認識によって、現存の「脅威構造」を共同に超えられるであろう。

そのために、現実においては、①民際交流を主導とする官・産・民・学・軍の他分野の国際交流と極力の推進、②第0次産業の拡大を巡る人的、金的、物的、技術的、情動的協力事業への重視、③市場原理を超える多元原理とそれに基づく国際システムの構築などが北東アジア経済研究の緊急なテーマとなっていると思われる。

#### 主要な参考文献

1. 丁士晟「図們江地域開発の現状と展望」『北東アジア交流』（とっとり政策総合研究センター）、1996年。
2. 涂照彦「地域統合の今日的意義と東アジア経済」『国際経済第45号』国際経済学会、1994年。
3. 本多健吉他『北東アジア経済圏の形成』新評論、1995年。
4. 藤田暁男「北朝鮮と北東アジア地域経済圏との関係」『現代北朝鮮経済研究へのアプローチ』（王勝今、藤田暁男、龍世祥）金沢大学経済学部 研究叢書第10号、1996年。
5. 小川雄平「中・朝貿易から見た朝鮮経済」『環日本海研究』第2号（環日本海学会）、1996年。
6. 馬興利「黒龍江省の国境貿易の回顧と展望」『ERINA REPORT』VOL.13、1996年。



84 広義再生産過程の視角から見た北東アジア経済協力とその課題

7. 安田靖『モンゴル経済入門』日本評論社、1996年。
8. 中国統計局『中国統計年鑑』中国統計出版社、1996年。
9. ERINA『ERINA REPORT』VOL.12、1996年。
10. ERINA『北東アジア経済白書』、1996年。
11. 嶋倉民生編『東北アジア経済圏の胎動』アジア経済研究所、1994年。
12. 小川雄平他『環日本海経済・最前線』日本評論社、1995年。
13. 崔龍鶴『アジア太平洋時代と図們江開発』延辺大学出版社、1994年。
14. 経済企画庁調査局『アジア経済1996』大蔵省印刷局、1996年。
15. 陳才他『北東アジア協力と図們江開発』東北師範大学出版社、1996年。
16. 山崎圭一「国際分業と地球環境問題」、中川信義『国際産業論』に第9章に所収、ミネルヴァ書房、1993年。
17. 大橋隆憲『日本の階級構成』岩波書店、1971年。
18. 河合幸尾『〈豊かさのなかの貧困〉と公的扶助』法律文化社、1994年。
19. 加藤三郎「〈座談会〉1992年国連環境開発会議と日本の課題」『公害研究』第20巻第4号、1991年。
20. 原田正純『発展途上国の環境問題』池上淳『21世紀への政治経済学』に所収、有斐閣、1991年。
21. 龍世祥「人間、自然、経済を含む広義再生産過程の循環構造」『経済論集』（金沢大学）、1997年。
22. 龍世祥「人間・自然・経済調和的発展可能な国際経済協力モデルの構築を目指して」『地域経済』（金沢大学経済学部）1996年11月。
23. 龍世祥「自然破壊型産業構造の論理的展開」『社会環境研究』（金沢大学大学院）第1号、1996年3月。

## NORTHEAST ASIAN ECONOMIC COOPERATION SEEN FROM A BROAD PERSPECTIVE AND PROBLEMS AWAITING SOLUTION

Long Shi Xiang

The present article stresses on the importance of developing regional economic exchanges with better consideration of their consequences for the mutual coexistence of Man and Nature, and the future of mankind. In this respect, five points have been discussed as follows:

1. There are several imbalances between the present state of affairs and the existing potential that are typical for the process of economic cooperation in northeast Asia. For example, there are complementary factors of production that can be put to a better use, human networks that can be utilized better, inconsistencies between the speed of economic development and the need to introduce new international rules and improve environmental protection.

2. There are great possibilities to achieve a breakthrough in northeast Asian economic cooperation by overcoming mutual mistrust, abolishing the structure that generates “relative vicious cycles”, and reinventing the concept of regional economy.

3. A revolution in thinking is deemed necessary to achieve the above. Viewing the reproduction process in a wider sense (as one including the economy, people, and environment) might be helpful to construct a new concept of “people-centered, harmonious development”.

4. Five principles derived from the above concept might take us closer to the goal of regional economic integration. These are agreement on common objectives, better understanding of mutual complementarity, respect for diversity, recognition of the laws of nature, and collective action towards the objective of avoiding environmental damage.

5. A possible course of action now is to encourage grassroot exchanges among northeast Asian countries in various fields. International cooperation based on principles going beyond the conventional market transactions is the way out of the maze of problems that regional economic integration faces today.